

第3次地域知財活性化行動計画（改訂版） 概要

2024年3月

特許庁総務部普及支援課



- 1 第2次地域知財活性化行動計画の概要及び達成状況
- 2 第2次地域知財活性化行動計画策定後の現状及び課題
- 3 第3次地域知財活性化行動計画における4つのポイント
- 4 第3次地域知財活性化行動計画における基本方針
- 5 第3次地域知財活性化行動計画におけるKPI

第2次地域知財活性化行動計画の概要及び達成状況

第2次地域知財活性化行動計画〈基本方針〉（2020－2022年度）

基本方針 1：ターゲットを意識した地域・中小企業支援の充実

- 特許庁、INPIT、地方自治体、知的財産室（関係主体）は、関係主体ごとのターゲットを意識して、知財の権利化や利活用のための効果的な戦略の構築を支援し、中小企業の知財活用度のステージを引き上げることにより、企業の「稼ぐ力」を強化。
- 特に中央レベルでは、地域未来牽引企業やサポイン採択事業者、ベンチャー企業等の知財活用のポテンシャルの高い企業をターゲットに、ハンズオンで事業成長までフォローアップ支援等を実施。

基本方針 2：地域・中小企業の支援プレイヤーの連携と支援の融合

- 特許庁を中心として、経済産業省（中企庁・地域経済産業グループ）、農水省、各関係主体や地域の支援機関等との連携を強化し、各支援事業（補助金・助成金、専門家派遣、セミナー等）と特許庁が持つ各知財施策（特許料の軽減、早期審査等）を組み合わせることで、支援の抜け漏れ防止や支援手法の最適化を図り、横断的かつ一体的な支援体制を構築。

基本方針 3：KPIの設定・共有と新たな情勢を踏まえた取組

- 中央では、特許庁及びINPITが主体となり、ハンズオン支援を基幹指標と定めたKPI（中央KPI）を策定・推進。同時に、知的財産戦略ビジョン（2018年6月知財戦略本部決定）に記載のある社会変革や、新型コロナウイルスによる経済的影響等の新たな情勢も踏まえた先駆的な取組を試行。
- 地域では、地方自治体及び知的財産室が主体となり、地域の特色や各自治体の産業振興ビジョン等を踏まえた都道府県ごとのKPI（地域KPI）を策定・推進。
- 各関係主体がPDCAサイクルを回しながら定期的に自己検証を行い、その情報を他の関係主体に共有することで、関係主体間で活動状況を相互に把握。

第2次地域知財活性化行動計画における中央KPIと効果指標

基幹中央KPI

地域未来牽引企業・サポイン採択企業・ベンチャー企業等のターゲット化された企業に対する知財戦略構築のためのハンズオン支援社数：

【目標】250社/年度(2020～2022年度累計750社)

【実績】2020年度 267社(107%)

2021年度 256社(102%)

2022年度 277社(111%)

実施主体

- 地域経済産業G
- 特許庁
- INPIT
- 知財総合支援窓口
- 知的財産室 等

ハンズオン支援

ハンズオン支援の過程で既存の施策をうまく選択・組み合わせる

- 知財ビジネス評価書・提案書
- 外国出願費用補助
- 早期審査・審理
- スーパー早期審査
- 特許料等の一律減免
- 模倣品対策支援策 等

効果指標（アウトカム）

ハンズオン支援により事業成長(利益率の向上、海外展開等)及び特許等の取得や活用の促進が認められた企業数：

【目標】150社（2020～2022年度累計）

【実績】251社（2020～2022年度累計）

基幹中央KPIに付随して選択・組み合わせる際の施策及び中央KPI

→ 地域金融機関と連携した知財に係る中小企業支援件数：

【目標】250件(2020～2022年度累計)

【実績】213件(2020～2022年度累計)

→ 外国出願補助金支援による新規採択件数：

【目標】400件/年度

【実績】2020年度515件、2021年度383件、2022年度328件

→ 中小企業による早期審査申請件数：

【目標】5,500件/年度

【実績】2020年度6,853件、2021年度6,823件、2022年度6,035件

→ ベンチャー企業によるスーパー早期審査申請件数：

【目標】300件/年度

【実績】2020年度509件、2021年度460件、2022年度401件

→ 特許庁及び海外展開・営業秘密等を含む窓口における関係機関との連携件数：

【目標】9,000件/年度

【実績】2020年度10,571件、2021年度12,374件、2022年度15,022件

その他効果指標（アウトカム）

→ 中小企業の国際特許出願件数(PCT出願)

【目標】5,000件/年(2022年)

【実績】2020年5,072件、2021年5,115件、2022年4,700件

→ 企業経営において知的財産活動を必要不可欠な活動として実践している中小企業割合

【目標】30%(2018年) → 40%

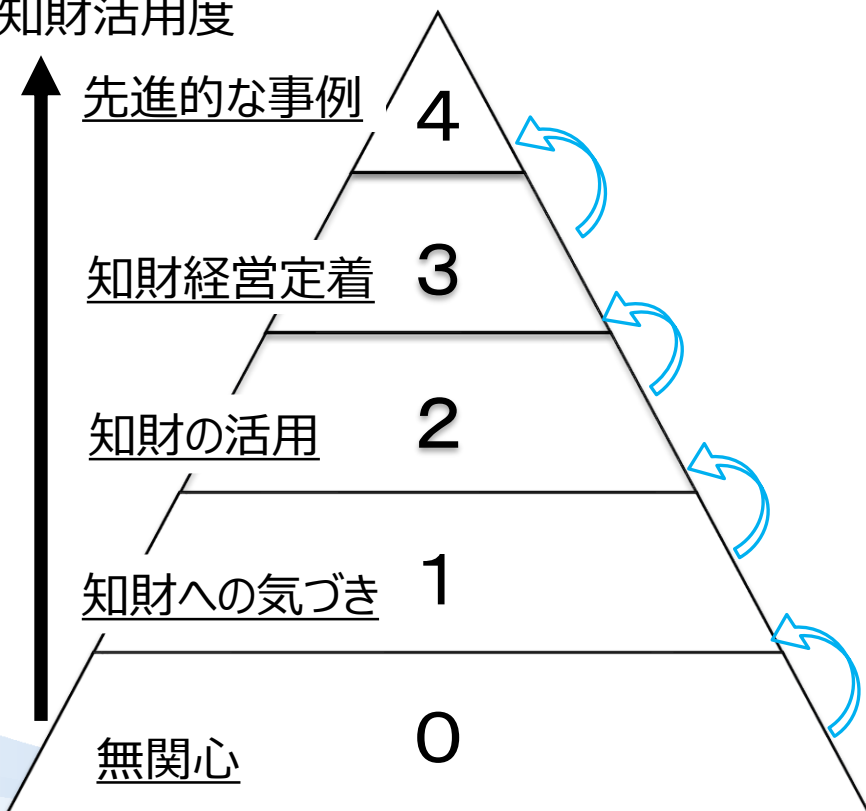
【実績】数値は未調査だが、企業ヒアリング結果から、知財活動の重要性は認識されており、目的とするところには達している

第2次地域知財活性化行動計画における地域KPI

地域KPI

地域では、自治体別に産業振興ビジョン等を踏まえた合計114項目のKPIを設定し、90項目を達成（達成率78.9%）【2022年度】

知財活用度



ステージ3 知財経営の実践・定着

- 知財戦略の策定支援
- 知財戦略による新製品開発 等

ステージ2 知財の活用（取得・活用）

- 知財マッチング ● 産学連携 ● 知財実務者人材育成
- 伴走型支援 ● 知財活用セミナー開催 等

ステージ1 知財への気づき（認知）

- 普及啓発セミナー（知財制度、ブランディング、海外展開）等

第2次地域知財活性化行動計画策定後の現状及び課題

第2次地域知財活性化行動計画策定後の現状及び課題(1)

ハンズオン支援の効果向上と周知の必要性

- ハンズオン支援を受けた企業の満足度は高い一方で、支援の認知がまだ十分とはいえない。
- ハンズオン支援の効果をさらに高め、支援から得られた知財の活用方法等を**モデル的な事例として周知**を図り、**中小企業の知財活用の底上げ**につなげていく。

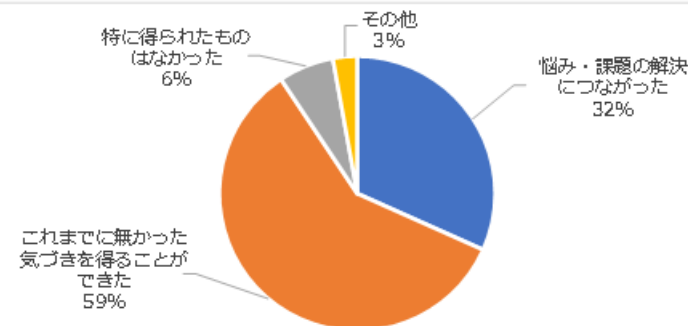
自社固有の経営資源を持つ企業や変革期にある企業の発掘

- 自社固有の経営資源を適切に認識することは難しく、外部の意見を取り入れていくことが重要。
- **自社固有の経営資源を持つ企業や変革期にある企業を発掘**し、経営課題の解決に向けて、知財課題に取り組むことの重要性を周知し、**それぞれの状況に応じた支援の実践強化**につなげていくことが必要。

支援者側の課題認識のアップデート

- 中小企業における知財の課題は変化が見られる。
- 課題の変化に応じ、**支援者側の課題認識もアップデート**し、支援者主体の定型的な支援でなく、企業の考えに寄り添った支援を実施する必要がある。

特許庁によるハンズオン支援の感想



出典：ハンズオン支援企業に対するアンケート(2021年度)

第2次地域知財活性化行動計画策定後の現状及び課題(2)

地域における知財に関する取組の継続・発展

- 地域KPIの設定により、地域で知財に対する取組が強化され、取組の継続性が複数年担保された。
- 引き続き、各自治体で地域KPIの設定から達成のための施策の実行・フォローアップまで一貫した支援ができるよう、中央と地域の連携体制を構築していく必要がある。

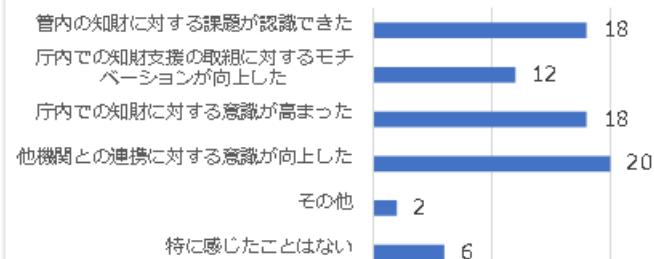
中央の施策と地域の取組の有機的な連携

- 地域KPIの達成により産業振興ビジョンへの波及効果を感じた自治体が多く、地域における知財活用を通じた企業活動の活性化につながった。
- 自治体からは、自治体の施策へ特許庁やINPITの協力を期待する声もあり、各取組の有機的な連携が求められる。

関係機関との連携の強化

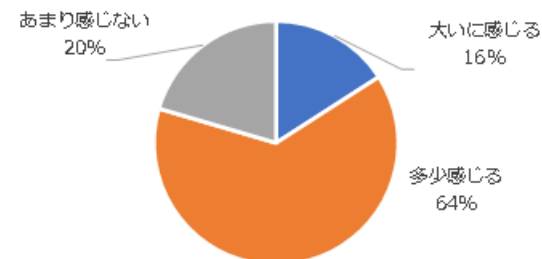
- 中小企業支援施策を活用している企業の多くは、知財に対する課題を抱えている。
- 関係機関の支援施策との連携をより強固にするとともに、複数の関係機関によるネットワークを強化し、特許庁やINPITと接点が少ない企業にも、関係機関からの紹介等をきっかけに支援につなげていくことも必要。

地域KPIを設定することのメリット



出典：地域 KPI についての自治体に対するアンケート結果
(自治体より複数回答)

地域KPIの達成による自治体の産業振興ビジョンへの波及効果



出典：地域 KPI についての自治体に対するアンケート結果

第3次地域知財活性化行動計画における4つのポイント

第3次地域知財活性化行動計画における4つのポイント

①「地域掘り起こし型」の支援

- 地域の中核となる企業への支援については、より地域への浸透を意識した取組が必要。
- そこで、産業財産権専門官が実施する中小企業等への支援について、企業へ直接アプローチする「プッシュ型」から、局や自治体が支援している地域の中核となる企業をターゲットとする「地域掘り起こし型」に移行を図る。

② 支援の在り方のアップデート

- 中小企業を取り巻く様々な環境変化に対し、知財活用支援も順次適応させていくことが必要。
- そこで、関係機関と連携した中小企業等への支援を通じて得られた知見を分析・整理し、上記環境変化に適応した知財活用支援の在り方を検討する。

③ 関係機関とのネットワークの強化

- 地域での知財活用の加速には、複数の関係機関による有機的な連携を通じた地域での価値創造の促進が不可欠。
- そこで、これまで実施してきた関係機関同士の「連携のネットワークの強化」を図り、知財を中心とした企業支援の広がりや深化を加速させる。

④ 支援策の有機的な連携

- 地域での知財活用の加速には、複数の関係機関による有機的な連携を通じた地域での価値創造の促進が不可欠。
- そこで、ネットワーク強化に加えて、関係機関が実施する各種支援施策についても、相互利用、シームレスな利用を推進し、施策効果の向上を図る。

第3次地域知財活性化行動計画における基本方針

第3次地域知財活性化行動計画〈基本方針〉（2023－2025年度）

基本方針 1：ターゲットを意識した**支援の実践強化と地域における価値創造の促進**

- 自治体等が支援している地域の中核となる企業や変革期にある中小企業をターゲットに、それぞれの状況に応じた知財経営の実践を支援することで、中小企業の経営資源の掘り起こしや活用を通じた、地域における価値創造に寄与する。
- 中小企業に対し、知財経営の実践への支援から得られた効果的な知財の活用方法等を、INPITをはじめとした関係機関と連携して、モデル的な成功事例として周知することにより、企業の知財活用の底上げとともに、支援の在り方もアップデートを図っていく。

基本方針 2：中央と地域における中小企業に対する**知財支援のシナジーの創出**

- 局・自治体・地域の関係機関の連携及びネットワークの強化を図り、知財を中心とした企業支援の広がりと深化を加速させていく。
- 関係機関の支援施策の相互利用やシームレスな利用を推進し、企業の経営課題に合わせた支援を実施することで、施策効果の向上を図る。

基本方針 3：KPI（重要成果指標・アウトプット）の設定・共有と**支援施策への活用**

- 中央では、中央KPIを設定・推進するとともに、知財活用アクションプランによる具体的な取組を推進。
- 中央KPIとして設定する中小企業等への支援では、関係機関との連携による支援実施に加え、支援後の結果分析まで実施し、分析結果を地域へフィードバックすることで、取組の地域への浸透を図る。
- 地域では、自治体の産業振興ビジョン等を踏まえた地域KPIを設定・推進。
- 各関係主体がPDCAサイクルを回しながら検証を行い、その情報を他の関係主体に共有することで、関係主体間で活動状況を相互に把握。

第3次地域知財活性化行動計画基本方針の変化（1）

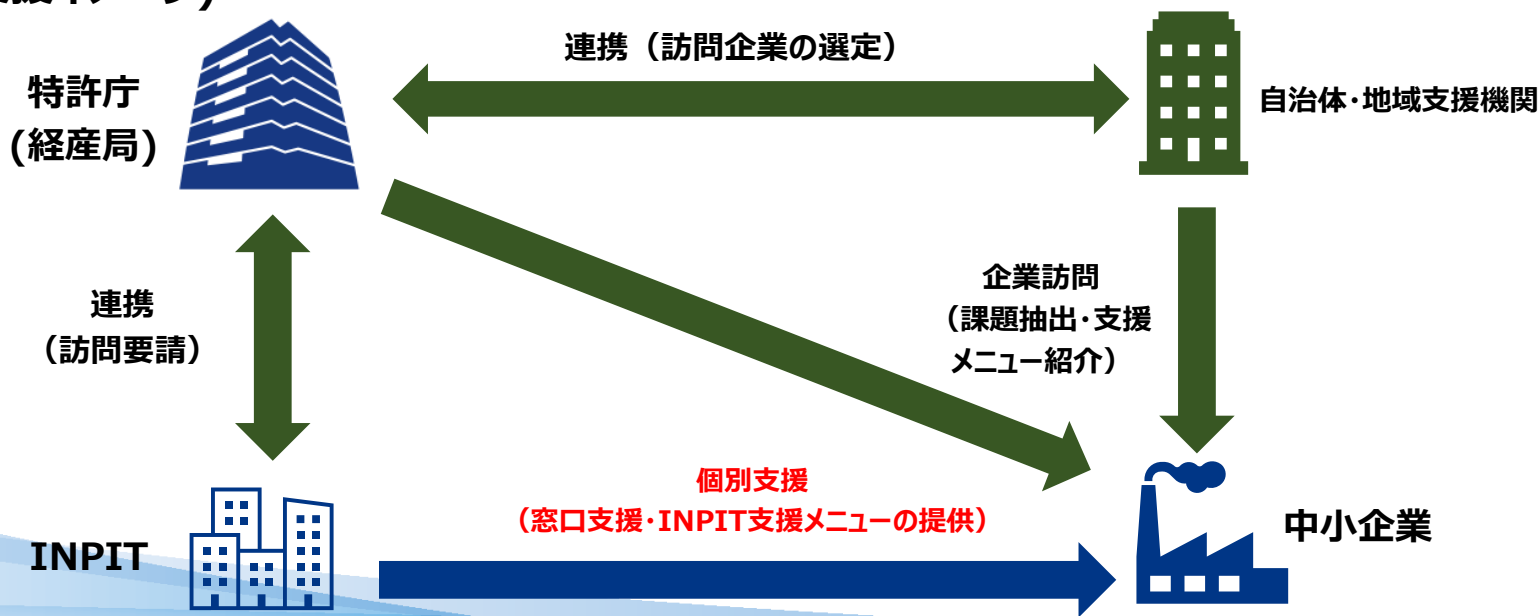
(第2次)行動計画基本方針1：ターゲットを意識した地域・中小企業支援の充実



第3次行動計画基本方針1：ターゲットを意識した**支援の実践強化と地域における価値創造の促進**

- 自治体等が支援している地域の中核となる企業や変革期にある中小企業をターゲットに、それぞれの状況に応じた知財経営の実践を支援することで、中小企業の経営資源の掘り起こしや活用を通じた、地域における価値創造に寄与する。
- 中小企業に対し、知財経営の実践への支援から得られた効果的な知財の活用方法等を、INPITをはじめとした関係機関と連携して、モデル的な成功事例として周知することにより、企業の知財活用の底上げとともに、支援の在り方もアップデートを図っていく。

(地域掘り起し型支援イメージ)



第3次地域知財活性化行動計画基本方針の変化（2）

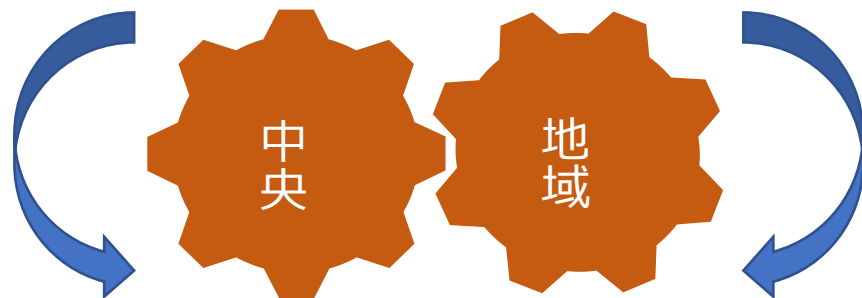
(第2次)行動計画基本方針2：地域・中小企業の支援プレイヤーの連携と支援の融合



第3次行動計画基本方針2：中央と地域における中小企業に対する**知財支援のシナジーの創出**

- 局・自治体・地域の関係機関の連携及びネットワークの強化を図り、知財を中心とした企業支援の広がりと深化を加速させていく。
- 関係機関の支援施策の相互利用やシームレスな利用を推進し、企業の経営課題に合わせた支援を実施することで、施策効果の向上を図る。

- 第3次行動計画では、第2次行動計画の取組を維持しつつ、双方の取組を効果的に連携させて、中小企業での実践につなげる
⇒ 中央と地域が「かみ合った歯車」として相乗効果を期待



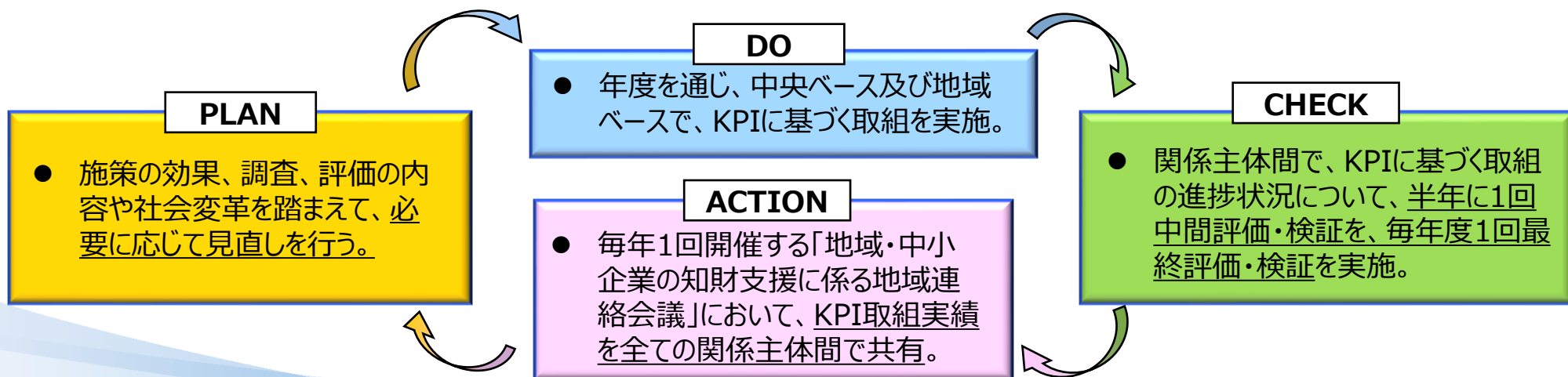
第3次地域知財活性化行動計画基本方針の変化（3）

（第2次）行動計画基本方針3：KPIの設定・共有と新たな情勢を踏まえた取組



第3次行動計画基本方針3：KPIの設定・共有と支援施策への活用

- 中央では、中央KPIを設定・推進するとともに、知財活用アクションプランによる具体的な取組を推進。
- 中央KPIとして設定する中小企業等への支援では、関係機関との連携による支援実施に加え、支援後の結果分析まで実施し、分析結果を地域へフィードバックすることで、取組の地域への浸透を図る。
- 地域では、自治体の産業振興ビジョン等を踏まえた地域KPIを設定・推進。
- 各関係主体がPDCAサイクルを回しながら検証を行い、その情報を他の関係主体に共有することで、関係主体間で活動状況を相互に把握。



第3次地域知財活性化行動計画におけるKPI

第3次地域知財活性化行動計画における中央KPIと効果指標

KPI (アウトプット)

＜基幹指標＞

地域の中核となる企業における知財経営のモデルとなり得る事例を創出するために実施する企業支援件数：

60件／年度

上記以外の中央KPIは、「特許庁が達成すべき目標（実施庁目標）」に基づき実施。

効果指標 (アウトカム)

- 中小企業等への支援を通じて、経営戦略の一要素として知財の取組を位置づけ、当該知財の取組を実行に移した企業の割合：
60%以上
- 地域における知財活用の有効性を理解し、関係機関と連携した中小企業等支援を行うモデル地域を創出して、当該地域における新たな価値創造につなげる。

第3次地域知財活性化行動計画における地域KPI

地域KPI

地域では、自治体ごとに産業振興ビジョン等を踏まえた**合計112項目**の活動指標（KPI）を設定・推進する。

KPI項目例

知財経営の実践・定着

- 知財戦略の策定支援 ● 知財活用による新製品開発に係る支援
- 知財活用による新事業創出に係る支援 等

知財の活用（取得・活用）

- 出願支援 ● 知財マッチング・技術移転の実施 ● 知財実務者人材育成 ● 知財経営セミナー開催
- 産学官連携による支援 等

知財への気づき（認知）

- 普及啓発セミナー・ワークショップ（知財制度、デザイン活用、ブランディング、海外展開）開催 等